

平成18年9月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年5月8日

会社名 株式会社フルキャストテクノロジー  
 コード番号 2458  
 (URL <http://www.fc-tec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 貝塚志朗  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 岩田剛司

TEL: (03) 3780-8321

決算取締役会開催日 平成18年5月8日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)無

親会社等の名称 株式会社フルキャスト(コード番号4848) 親会社等における当社の議決権所有比率72.8%

1. 18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示: 百万円未満切捨)

|          | 売上高   |        | 営業利益 |        | 経常利益 |        |
|----------|-------|--------|------|--------|------|--------|
|          | 百万円   | %      | 百万円  | %      | 百万円  | %      |
| 18年3月中間期 | 3,745 | (14.9) | 214  | (23.7) | 184  | (7.7)  |
| 17年3月中間期 | 3,258 | (22.1) | 173  | (41.1) | 171  | (43.9) |
| 17年9月期   | 6,865 |        | 451  |        | 430  |        |

|          | 中間(当期)純利益 |        | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |    |
|----------|-----------|--------|----------------|----|-----------------------|----|
|          | 百万円       | %      | 円              | 銭  | 円                     | 銭  |
| 18年3月中間期 | 104       | (3.5)  | 7,970          | 11 | 7,420                 | 65 |
| 17年3月中間期 | 101       | (68.8) | 8,920          | 37 | —                     | —  |
| 17年9月期   | 247       |        | 21,797         | 16 | —                     | —  |

- (注) ①持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年3月中間期 13,137株 17年3月中間期 11,346株 17年9月期 11,346株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

|          | 1株当たり中間配当金 |    | 1株当たり年間配当金 |    |
|----------|------------|----|------------|----|
|          | 円          | 銭  | 円          | 銭  |
| 18年3月中間期 | 0          | 00 | —          | —  |
| 17年3月中間期 | 0          | 00 | —          | —  |
| 17年9月期   | —          | —  | 0          | 00 |

(3) 財政状態

|          | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|----------|-------|-------|--------|-----------|----|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 18年3月中間期 | 3,256 | 2,023 | 62.1   | 151,600   | 83 |
| 17年3月中間期 | 2,168 | 991   | 45.7   | 87,366    | 59 |
| 17年9月期   | 2,446 | 1,137 | 46.5   | 100,243   | 38 |

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 13,346株 17年3月中間期 11,346株 17年9月期 11,346株  
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 一株 17年9月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年3月中間期 | △96                  | △19                  | 772                  | 1,467             |
| 17年3月中間期 | 75                   | △30                  | △189                 | 685               |
| 17年9月期   | 200                  | △38                  | △180                 | 811               |

2. 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

|    | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 |    |
|----|-------|------|-------|------------|----|
|    |       |      |       | 円          | 銭  |
| 通期 | 8,170 | 550  | 300   | 1,000      | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,663円80銭

(注) 1. 当社は平成17年10月20日付けで公募増資を行っております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は当該増資による増加株式2,000株を考慮した期中平均株式数(13,241株)により算出しておりますが、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を4株に分割したことに伴い、期中平均株式数(52,968株)により算出しております。1株当たり年間配当金につきましても4,000円を4分の1の1,000円として表示しております。

※業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、オフィス事務関連などのオフィス系人材サービス、製造業などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

### (1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人の海外留学生や外国人の採用も積極的に行っております。当該人材に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に提供するサービスも開始しました。

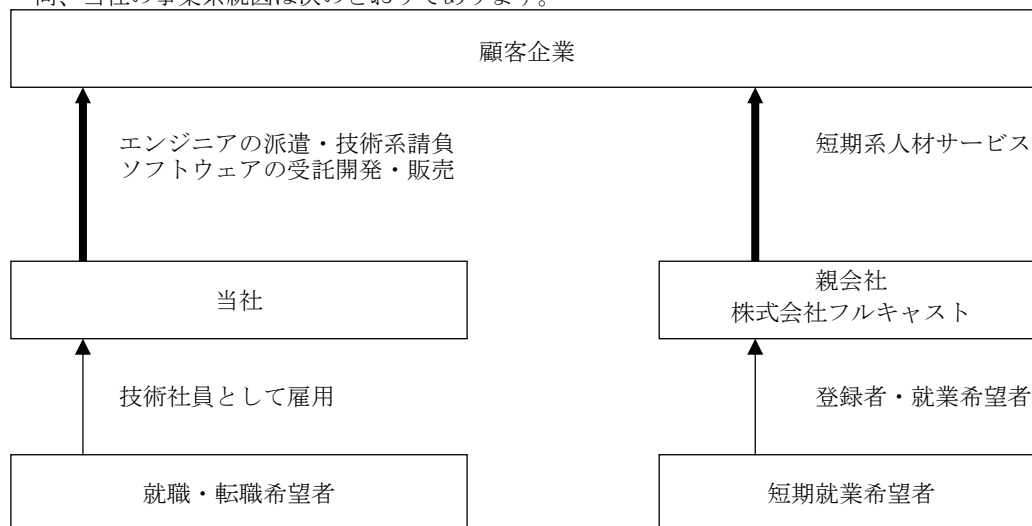
### (2) ビジネスソリューション事業

IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

### (3) その他の事業

上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

#### (スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業。

#### (オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

#### (ファクトリー事業)

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業。

#### (テクノロジー事業)

エレクトロニクス・半導体関連分野を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

#### (その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

|                     |                                  |
|---------------------|----------------------------------|
| C o s t             | 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。 |
| Q u a l i t y       | 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。          |
| D e l i v e r y     | 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。   |
| C o m p l i a n c e | 法令を遵守する企業であり続けます。                |

今後も、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者に雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

#### 基本方針

当社は、財務体質の強化と将来の事業拡大の為の内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向と内部留保の充実を勘案の上、総合的に判断して決定する考えであります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化及び今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大および株式の流動性を有効な施策の一つであると認識しております。当社では平成18年1月23日開催の取締役会決議において、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割しております。

今後につきましても、業績の推移や市場の状況等を総合的に勘案して、投資単位の引下げの施策を検討していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、2007年9月期において、売上高1,000億円、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様の期待にお応えするためにも、上記目標を達成するための一翼を担うと共に、2008年9月期までに売上総利益率25%、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、フルキャストグループにおけるテクノロジー事業として、高い技術力を顧客企業に提供し、フルキャストグループが掲げる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」の実現に向けてより一層の体制強化を図ってまいります。

具体的には、顧客のニーズに応えるべく当社技術社員の量的・質的な向上を図ってまいります。量的な向上につきましては、4年生大学生の新規卒業者の積極的な採用を行っていく一方、今後の少子化などによる労働人口の減少を視野に入れ、海外に居住する技術者をグローバルエンジニアとして採用し顧客企業に対して技術サービスを提供して行くことを推進してまいります。

質的な向上につきましては、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社の技術者に行う事によって、付加価値の高い技術サービスの提供をしております。

これらの質的・量的なサービスの向上を通じてより一層企業価値を高めていく所存であります。

(6) 対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。
- ④ M&A戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっている中、当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性ならびに透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的として考えております。

経営の効率性を高めるため、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事によって、企業価値を最大化することに取組んでおります。

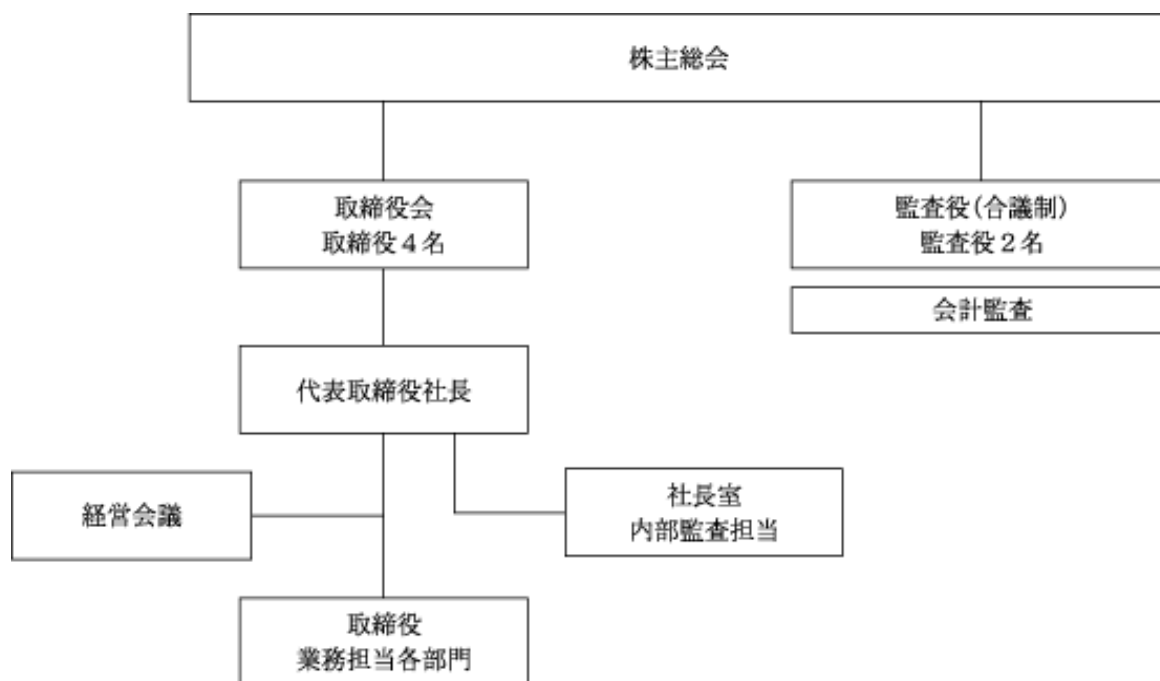
経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行っていくとともに、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを積極的に行っていく所存であります。

②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査役2名は監査役合議の上、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。



2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である社長室に内部監査担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者と密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の社長室の担当者（社長室長及び専任スタッフ1名）により、定期的に業務監査、経理業務の内部監査を実施しております。

内部監査の報告においては監査役が同行し監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

監査役監査におきましては、監査役2名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

内部監査人及び監査役は会計監査人と決算等の監査を実施すると共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

なお、監査役に対する専任スタッフの配置はしていません。

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しております。当中間期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-----------------|----------|--------|
| 宮 直 仁           | あずさ監査法人  | —      |
| 舩川 博昭           | あずさ監査法人  | —      |

(注1) 継続監査年数については7年を超えていない為、記載を省略しております。

(注2) 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と3名の会計士補がおり、合計6名が会計監査業務に携わっております

4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 酒井治郎は当社の株式を10株所有しております。社外監査役との人的関係及び取引関係その他の利害関係は該当事項はありません。

なお、社外取締役については該当者がいない為、該当事項はありません。

5) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催され、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する事項の審議、決定が行われており、業務執行状況の監督等の目的は果たされております。

また監査役と内部監査担当者は、監査方針・監査計画に基づき、取締役および各部門の業務執行を監査いたしました。内部監査につきましては、全ての拠点において監査役が立会い、業務執行状況の確認を行いました。

(8) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

| 親会社等       | 属性  | 親会社等の議決権所有割合 (%) | 親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等 |
|------------|-----|------------------|---------------------------|
| 株式会社フルキャスト | 親会社 | 72.8%            | 東京証券取引所市場第一部              |

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに取引に関する事項等については「3(4)事業等のリスク1.」に記載の通りであります。

③親会社等との取引に関する事項

「3(4)事業等のリスク1.」に記載の通りであります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する事項を決定し、または社内各部門の業務の進捗状況を確認ならびにチェックすることにより、業務執行の監督を遂行しました。

重要な業務執行方針を協議する機関として、経営幹部をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業施策・採用施策等について情報の共有化に努めております。

また、経営会議で審議された事項は、取締役会において報告され審議の上、承認されております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の改善に伴い新たな設備投資の増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しの動きも見受けられ、景気は着実に回復してまいりました。

エンジニアアウトソーシング業界におきましては、当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界は積極的な設備投資や市場競争力強化のための開発投資も拡大が顕著になってきており、エンジニアアウトソーシング業界に対する需要は引続き堅調に推移しております。

当社におきましては、優秀な技術社員の採用ならびに技術社員の付加価値を高めるべく最先端技術の教育を行う事によって、顧客企業の受注に迅速に対応してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は3,745百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は184百万円（前年同期比7.7%増）、中間純利益は104百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### (売上高)

当中間会計期間の売上高は3,745百万円であり前年同期比で14.9%増加しました。

主な要因は理工系出身の4年生大学卒業者、設計開発に従事していた優秀な中途技術者の積極採用をすることによる「量」的增加、ならびに当社独自の技術者教育研修制度であるG. E. T. プログラム（グローバルエンジニアトレーニングプログラム）を積極的に展開した事による、付加価値の向上による「質」的向上に伴うものであります。

#### (売上原価)

当中間会計期間の売上原価は2,729百万円であり前年同期比で10.2%増加しました。

主な要因は技術社員の増加ならびに待遇の向上によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は72.9%であり前年同期比で3.1ポイント減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は801百万円であり前年同期比で31.8%増加しました。

主な要因は優秀な技術者を採用するための求人費およびG. E. T. プログラムの拡大に伴う教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は21.4%と前年同期比で2.7ポイント増加しております。

#### (2) 通期の見通し

当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界における人材の需要は引続き堅調に推移していくと考えております。

当社は技術社員の積極採用ならびに付加価値を高めるべく教育研修の強化を行いながら、業績向上に努めてまいります。

尚、平成18年9月期における業績見込につきましては、次のとおりであります。

|       |          |                |
|-------|----------|----------------|
| 売上高   | 8,170百万円 | (前年同期比 19.0%増) |
| 経常利益  | 550百万円   | (前年同期比 27.6%増) |
| 当期純利益 | 300百万円   | (前年同期比 21.3%増) |

### (3) 財政状態

#### ①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的に開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### ②資産、負債及び資本の分析

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,901百万円（前事業年度末は2,150百万円）となり750百万円増加いたしました。

主な要因は新株発行による現金及び預金の増加（811百万円から1,467百万円）によるものであります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は355百万円（前事業年度は296百万円）となり59百万円増加いたしました。

主な要因は従業員の増加による、社宅増に伴う敷金保証金の増加（162百万円から187百万円）によるものであります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は1,077百万円（前事業年度は1,158百万円）となり80百万円減少いたしました。

主な要因は従業員の増加による賞与引当金の増加（298百万円から352百万円）、業績拡大による未払金の増加（115百万円から178百万円）が未払費用の減少（307百万円から132百万円）と相殺されたことによるものであります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は155百万円（前事業年度は151百万円）となり4百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（151百万円から155百万円）によるものであります。

##### (資本)

当中間会計期間末における資本の残高は2,023百万円（前事業年度1,137百万円）となり885百万円増加いたしました。

主な要因は新株発行により資本金が323百万円、資本準備金が458百万円増加（735百万円から1,517百万円）したことによるものであります。

#### ③キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新株発行等により前事業年度末に比べて655百万円増加し、当事業年度末には1,467百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により使用した資金は96百万円（前年同期は得られた資金75百万円）となりました。

これは主に、税引前当期純利益175百万円及び賞与引当金54百万円の増加が、未払費用175百万円の減少及び法人税等の納付120百万円による資金の減少と相殺されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は19百万円（前年同期は使用した資金30百万円）となりました。

これは主に、固定資産取得に伴う支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により得られた資金は772百万円（前年同期は使用した資金189百万円）となりました。

これは主に新株発行によるものであります。



(4) 事業等のリスク

1 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト（東京証券取引所市場第一部）は、平成18年3月31日現在において当社の発行済株式の72.8%を所有しております。

フルキャストグループは平成18年3月31日現在、フルキャストならびに当社を含む連結子会社15社、持分法適用会社1社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

なお、フルキャストグループとの競合状況は次の通りです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィック総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社の62.58%の株式を取得いたしました。同社が営むシステム開発及びアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員6名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚 志朗は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しております。なお、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、監査役 佐々木 孝二は株式会社フルキャストの常勤監査役であります。同氏につきましては当社の監査体制強化のために同社から非常勤監査役に招聘しております。

| 当社における役職 | 氏名     | 株式会社フルキャストにおける役職   |
|----------|--------|--------------------|
| 代表取締役社長  | 貝塚 志朗  | 株式会社フルキャスト取締役（非常勤） |
| 監査役（非常勤） | 佐々木 孝二 | 株式会社フルキャスト常勤監査役    |

④ 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係

平成18年3月中間期（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

| 属性           | 会社等の名称           | 住所      | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容         |                           | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|------------------|---------|------------------|------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|---------------------|--------------|--------|--------------|
|              |                  |         |                  |                        |                           | 役員の<br>兼任等   | 事業上<br>の関係                |                     |              |        |              |
| 親会社          | 株式会社フルキャスト       | 東京都渋谷区  | 3,464,100        | 短期系人材サービス業             | 被所有72.8%                  | 兼任2名<br>(注4) | ソフトウェア開発の受託<br>スタッフの外注委託等 | スタッフの外注委託<br>(注1)   | 1,192        | 未払金    | 1,038        |
|              |                  |         |                  |                        |                           |              |                           | 事務所等の賃借等<br>(注2)    | 34,893       | 前払費用   | 5,547        |
|              |                  |         |                  |                        |                           |              |                           |                     |              | 敷金・保証金 | 37,410       |
| 保守管理<br>(注3) | 541              | —       |                  |                        |                           |              |                           |                     |              |        |              |
| 親会社の子会社      | 株式会社フルキャストHR総研   | 東京都千代田区 | 480,000          | 再就職支援、人材紹介及び事務系人材サービス業 | —                         | —            | スタッフの外注委託                 | スタッフの外注委託(注1)       | 3,403        | 未払金    | 709          |
| 親会社の子会社      | 株式会社フルキャストファイナンス | 東京都渋谷区  | 40,000           | 金融業                    | —                         | —            | ソフトウェア開発の受託               | ソフトウェア開発の受託<br>(注5) | 5,709        | 売掛金    | 31           |
|              |                  |         |                  |                        |                           |              |                           |                     |              | 前受金    | 1,424        |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。

(注3) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。

(注4) 役員の兼任等は平成18年3月末現在の状況であります。

(注5) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く当社の売上高及び利益は下半期に偏る傾向があります。

## 4 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあつた場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 訴訟について

当社は現在、以下の件に関して係争中の訴訟があります。

当社（旧 株式会社フルキャストシステムコンサルティング）は株式会社マザーズシステム・ジャパンに対して、平成14年5月17日付けで当社と同社で結婚式・披露宴等の運営等のソフトウェアである「ブライダルスマート」の機能追加に関して両社間で共同開発する旨の契約を締結し、平成15年1月末日までに業務を完了いたしました。同社は納期遅延や機能不完全などを理由として開発負担金の支払いを一部拒否したため、当社は平成15年3月20日に16,257千円の支払いを求める訴訟を提起しております。

これに対し、当社は相手方より納入遅延や機能不完全により損害を被ったとして、平成15年12月15日に23,941千円の損害賠償金を求める訴訟を提起されております。

尚、平成18年1月30日付にて、東京地方裁判所より判決を受けましたのでお知らせいたします。

①被告（株式会社マザーズシステム・ジャパン）は原告（当社）に対し、16,257千円及びこれに対する平成15年3月29日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払う。

②被告の請求を棄却する。

③訴訟費用は被告の負担とする。

今後の見通しとしましては、株式会社マザーズシステム・ジャパンは平成18年2月13日付けで、本判決を不服として東京高等裁判所へ控訴しております。

また、現時点でこの判決により当社の業績に与える影響はございません。

## 6 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 7 ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成18年3月31日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,100株であり、発行済株式13,346株の8.2%に相当しております。

当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在付与している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年10月21日のジャスダック証券取引所上場に際し、公募増資により781,200千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は次のとおりであります。

### ① 資金使途計画

調達資金は、従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、M&A戦略の推進、運転資金等として充当する計画であります。

### ② 資金充当実績

上記資金使途に備えて、預金にて運用中であります。

## 5. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ①貸借対照表

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年3月31日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年3月31日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年9月30日) |            |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
|                   |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                           | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)            |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| I 流動資産            |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 1 現金及び預金          |          | 685,540                  |            | 1,467,672                |            | 811,681                          |            |
| 2 受取手形            |          | 14,422                   |            | 5,784                    |            | 8,090                            |            |
| 3 売掛金             |          | 891,467                  |            | 1,072,621                |            | 997,604                          |            |
| 4 たな卸資産           |          | 14,652                   |            | 18,570                   |            | 3,802                            |            |
| 5 繰延税金資産          |          | 130,606                  |            | 175,891                  |            | 149,872                          |            |
| 6 その他             |          | 175,639                  |            | 171,943                  |            | 183,997                          |            |
| 貸倒引当金             |          | △2,955                   |            | △11,250                  |            | △4,184                           |            |
| 流動資産合計            |          | 1,909,373                | 88.0       | 2,901,232                | 89.1       | 2,150,865                        | 87.9       |
| II 固定資産           |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 1 有形固定資産          |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| (1) 建物            | ※1       | 3,600                    |            | 5,509                    |            | 2,505                            |            |
| (2) 工具、器具及び<br>備品 | ※1       | 26,637                   |            | 30,993                   |            | 27,593                           |            |
| 有形固定資産合計          |          | 30,238                   |            | 36,502                   |            | 30,099                           |            |
| 2 無形固定資産          |          | 24,195                   |            | 31,612                   |            | 15,740                           |            |
| 3 投資その他の資産        |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| (1) 敷金・保証金        |          | 128,485                  |            | 187,258                  |            | 162,586                          |            |
| (2) その他           |          | 82,857                   |            | 107,880                  |            | 93,967                           |            |
| 貸倒引当金             |          | △6,364                   |            | △7,808                   |            | △6,306                           |            |
| 投資その他の<br>資産合計    |          | 204,978                  |            | 287,330                  |            | 250,247                          |            |
| 固定資産合計            |          | 259,412                  | 12.0       | 355,446                  | 10.9       | 296,087                          | 12.1       |
| 資産合計              |          | 2,168,786                | 100.0      | 3,256,678                | 100.0      | 2,446,953                        | 100.0      |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年3月31日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年3月31日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年9月30日) |            |  |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
|                      |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                           | 構成比<br>(%) |  |
| (負債の部)               |          |                          |            |                          |            |                                  |            |  |
| I 流動負債               |          |                          |            |                          |            |                                  |            |  |
| 1 買掛金                |          | 14,643                   |            | 30,060                   |            | 17,951                           |            |  |
| 2 短期借入金              |          | 132,936                  |            | 166,268                  |            | 158,168                          |            |  |
| 3 1年以内返済予定の<br>長期借入金 |          | 27,720                   |            | —                        |            | 11,040                           |            |  |
| 4 未払金                |          | 127,191                  |            | 178,350                  |            | 115,889                          |            |  |
| 5 未払費用               |          | 303,280                  |            | 132,293                  |            | 307,604                          |            |  |
| 6 未払法人税等             |          | 98,093                   |            | 112,301                  |            | 137,538                          |            |  |
| 7 賞与引当金              |          | 263,000                  |            | 352,000                  |            | 298,000                          |            |  |
| 8 その他                | ※3       | 75,861                   |            | 106,456                  |            | 112,045                          |            |  |
| 流動負債合計               |          | 1,042,726                | 48.1       | 1,077,730                | 33.1       | 1,158,238                        | 47.3       |  |
| II 固定負債              |          |                          |            |                          |            |                                  |            |  |
| 1 退職給付引当金            |          | 134,798                  |            | 155,683                  |            | 151,353                          |            |  |
| 固定負債合計               |          | 134,798                  | 6.2        | 155,683                  | 4.8        | 151,353                          | 6.2        |  |
| 負債合計                 |          | 1,177,524                | 54.3       | 1,233,414                | 37.9       | 1,309,591                        | 53.5       |  |
| (資本の部)               |          |                          |            |                          |            |                                  |            |  |
| I 資本金                |          | 499,950                  | 23.1       | 822,950                  | 25.3       | 499,950                          | 20.4       |  |
| II 資本剰余金             |          |                          |            |                          |            |                                  |            |  |
| 1 資本準備金              |          | 235,950                  |            | 694,150                  |            | 235,950                          |            |  |
| 資本剰余金合計              |          | 235,950                  | 10.9       | 694,150                  | 21.3       | 235,950                          | 9.6        |  |
| III 利益剰余金            |          |                          |            |                          |            |                                  |            |  |
| 1 中間(当期)未処分<br>利益    |          | 255,361                  |            | 506,164                  |            | 401,461                          |            |  |
| 利益剰余金合計              |          | 255,361                  | 11.7       | 506,164                  | 15.5       | 401,461                          | 16.5       |  |
| 資本合計                 |          | 991,261                  | 45.7       | 2,023,264                | 62.1       | 1,137,361                        | 46.5       |  |
| 負債・資本合計              |          | 2,168,786                | 100.0      | 3,256,678                | 100.0      | 2,446,953                        | 100.0      |  |

②損益計算書

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) |            | 前事業年度<br>要約損益計算書<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |            |         |         |     |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|---------|-----|
|                  |          | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |         |         |     |
| I 売上高            |          | 3,258,556                                 | 100.0      | 3,745,574                                 | 100.0      | 6,865,701  | 100.0      |         |         |     |
| II 売上原価          |          | 2,476,643                                 | 76.0       | 2,729,371                                 | 72.9       | 5,236,015  | 76.3       |         |         |     |
| 売上総利益            |          | 781,912                                   | 24.0       | 1,016,203                                 | 27.1       | 1,629,685  | 23.7       |         |         |     |
| III 販売費及び一般管理費   |          | 608,188                                   | 18.7       | 801,300                                   | 21.4       | 1,178,571  | 17.1       |         |         |     |
| 営業利益             |          | 173,724                                   | 5.3        | 214,902                                   | 5.7        | 451,114  | 6.6        |         |         |     |
| IV 営業外収益         | ※1       | 261                                       | 0.0        | 594                                       | 0.0        | 538  | 0.0        |         |         |     |
| V 営業外費用          | ※2       | 2,644                                     | 0.1        | 30,900                                    | 0.8        | 20,767   | 0.3        |         |         |     |
| 経常利益             |          | 171,340                                   | 5.2        | 184,596                                   | 4.9        | 430,886  | 6.3        |         |         |     |
| VI 特別利益          | ※3       | 6,679                                     | 0.2        | —   | —          | 6,806  | 0.1        |         |         |     |
| VII 特別損失         | ※4       | 1,522                                     | 0.0        | 9,178                                     | 0.2        | 11,681   | 0.2        |         |         |     |
| 税引前中間(当期)<br>純利益 |          | 176,497                                   | 5.4        | 175,417                                   | 4.7        | 426,012  | 6.2        |         |         |     |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 86,574                                    |            | 101,502                                   |            | 215,231  |            |         |         |     |
| 法人税等調整額          |          | △11,288                                   | 75,286     | 2.3                                       | △30,788    | 70,714   | 1.9        | △36,530 | 178,701 | 2.6 |
| 中間(当期)純利益        |          | 101,210                                   | 3.1        | 104,703                                   | 2.8        | 247,310  | 3.6        |         |         |     |
| 前期繰越利益           |          | 154,150                                   |            | 401,461                                   |            | 154,150  |            |         |         |     |
| 中間(当期)未処分<br>利益  |          | 255,361                                   |            | 506,164                                   |            | 401,461  |            |         |         |     |

③キャッシュ・フロー計算書

| 区分                               | 注記<br>番号             | 前中間会計期間                        | 当中間会計期間                        | 前事業年度<br>要約損益計算書               |
|----------------------------------|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|                                  |                      | (自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | (自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | (自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|                                  |                      | 金額(千円)                         | 金額(千円)                         | 金額(千円)                         |
| <b>I 営業活動による<br/>キャッシュ・フロー</b>   |                      |                                |                                |                                |
| 1                                |                      | 176,497                        | 175,417                        | 426,012                        |
| 2                                |                      | 7,107                          | 7,564                          | 15,582                         |
| 3                                |                      | 1,815                          | 8,568                          | 2,987                          |
| 4                                |                      | 34,000                         | 54,000                         | 69,000                         |
| 5                                |                      | 16,710                         | 4,330                          | 33,265                         |
| 6                                |                      | △214                           | △10                            | △278                           |
| 7                                |                      | 1,187                          | 868                            | 2,062                          |
| 8                                |                      | △5                             | —                              | △76                            |
| 9                                |                      | △6,616                         | —                              | △6,616                         |
| 10                               |                      | 259                            | 1,162                          | 259                            |
| 11                               |                      | —                              | —                              | 9,564                          |
| 12                               |                      | —                              | 6,047                          | —                              |
| 13                               |                      | 658                            | —                              | 658                            |
| 14                               |                      | 19,257                         | 2,774                          | 21,898                         |
| 15                               |                      | 61,251                         | △72,711                        | △38,553                        |
| 16                               |                      | 7,276                          | △13,635                        | 16,994                         |
| 17                               |                      | △33,154                        | 12,108                         | △29,845                        |
| 18                               |                      | △782                           | 970                            | △3,935                         |
| 19                               |                      | △57,558                        | 48,632                         | △63,672                        |
| 20                               |                      | 23,800                         | △175,310                       | 28,124                         |
| 21                               |                      | △24,496                        | △33,041                        | 13,820                         |
| 22                               |                      | △42,421                        | △2,663                         | △84,825                        |
|                                  | 小計                   | 184,573                        | 25,074                         | 412,426                        |
| 23                               |                      | 214                            | 10                             | 278                            |
| 24                               |                      | △1,085                         | △856                           | △1,948                         |
| 25                               |                      | △108,481                       | △120,692                       | △210,236                       |
|                                  | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 75,220                         | △96,464                        | 200,519                        |
| <b>II 投資活動による<br/>キャッシュ・フロー</b>  |                      |                                |                                |                                |
| 1                                |                      | △14,939                        | △10,257                        | △23,652                        |
| 2                                |                      | 185                            | —                              | 52                             |
| 3                                |                      | △14,113                        | △9,691                         | △14,067                        |
| 4                                |                      | △1,650                         | △400                           | △1,870                         |
| 5                                |                      | 221                            | 591                            | 1,531                          |
|                                  | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △30,296                        | △19,756                        | △38,006                        |
| <b>III 財務活動による<br/>キャッシュ・フロー</b> |                      |                                |                                |                                |
| 1                                |                      | △167,200                       | 8,100                          | △141,968                       |
| 2                                |                      | △22,330                        | △11,040                        | △39,010                        |
| 3                                |                      | —                              | 775,152                        | —                              |
|                                  | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △189,530                       | 772,212                        | △180,978                       |
| IV                               |                      | —                              | —                              | —                              |
| V                                |                      | △144,605                       | 655,990                        | △18,464                        |
| VI                               |                      | 830,146                        | 811,681                        | 830,146                        |
| VII                              |                      | 685,540                        | 1,467,672                      | 811,681                        |
|                                  | ※1                   |                                |                                |                                |



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目              | 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|-----------------|---|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     時価のないもの<br/>                     移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                     ① 商品・原材料<br/>                     先入先出法による原価法<br/>                     ② 仕掛品<br/>                     個別法による原価法</p>  | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     同左</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                     ① 原材料<br/>                     同左<br/>                     ② 仕掛品<br/>                     同左</p>  | <p>(1) 有価証券<br/>                     その他有価証券<br/>                     同左</p> <p>(2) たな卸資産<br/>                     ① 原材料<br/>                     同左<br/>                     ② 仕掛品<br/>                     同左</p>  |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     定率法<br/>                     主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>                     建物 3～15年<br/>                     工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>                     営業権<br/>                     5年間の均等償却<br/>                     ソフトウェア(自社利用)<br/>                     社内における利用可能期間(3～5年)による定額法<br/>                     ソフトウェア(販売目的)<br/>                     見込有効期間(3年)における見込販売数量による償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>                     均等償却</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     定率法<br/>                     主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>                     建物 3～15年<br/>                     工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>                     _____<br/>                     ソフトウェア(自社利用)<br/>                     同左<br/>                     ソフトウェア(販売目的)<br/>                     同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>                     同左</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>                     定率法<br/>                     主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>                     建物 3～15年<br/>                     工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>                     営業権<br/>                     5年間の均等償却<br/>                     ソフトウェア(自社利用)<br/>                     同左<br/>                     ソフトウェア(販売目的)<br/>                     同左</p> <p>(3) 長期前払費用<br/>                     同左</p> |

| 項目                      | 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|-------------------------|--|--|--|
| 3 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌会計年度より費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌会計年度より費用処理することとしております。<br/>(追加情報)<br/>従業員の平均残存勤務期間短縮のため、当中間会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。<br/>この結果、従来処理年数に比べ退職給付費用が4,354千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,354千円多く計上されております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌会計年度より費用処理することとしております。</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>  | <p>同左</p>  | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>  |
| 5 リース取引の処理方法            | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  | <p>同左</p>  | <p>同左</p>  |

| 項目                                   | 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)           | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)   |
|--------------------------------------|--|---|---|
| 6 ヘッジ会計の方法                           | <p>① ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引については「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の要件を満たしておりますので、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。<br/>ヘッジ手段<br/>…金利スワップ<br/>ヘッジ対象<br/>…変動金利による借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>① ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引については「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の要件を満たしておりますので、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。<br/>ヘッジ手段<br/>…金利スワップ<br/>ヘッジ対象<br/>…変動金利による借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> |
| 7 中間キャッシュ・フロー(キャッシュ・フロー)計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。  | 同左  | 同左  |
| 8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項    | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。   | 消費税等の会計処理<br>同左                                     | 消費税等の会計処理<br>同左   |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|---|--|---|
| —————                                     | (固定資産の減損に係る会計基準)<br>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | —————                                   |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成17年3月31日)   | 当中間会計期間末<br>(平成18年3月31日)   | 前事業年度末<br>(平成17年9月30日)   |
|--|--|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,114千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,100,000千円<br/>借入実行残高 132,936千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 967,064千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">43,486千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,200,000千円<br/>借入実行残高 149,468千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,050,532千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">36,707千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,200,000千円<br/>借入実行残高 133,068千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,066,932千円</p> |
| <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>  | <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>   | <p>※3 _____</p>  |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)                  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)   |
|--|---|---|
| <p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 214千円</p>                     | <p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10千円</p>   | <p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 218千円</p>  |
| <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,187千円<br/>営業権償却 658千円</p>   | <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 868千円<br/>新株発行費 6,047千円<br/>貸倒引当金繰入額 1,001千円<br/>上場関連費用 22,518千円</p> | <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,062千円<br/>営業権償却 658千円<br/>貸倒引当金繰入額 1,001千円<br/>上場関連費用 16,288千円</p> |
| <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 5千円<br/>営業譲渡益 6,616千円</p>   | <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: center;">_____</p>                                      | <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 76千円<br/>営業譲渡益 6,616千円</p>   |
| <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 259千円<br/>保険解約損 1,263千円</p> | <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,162千円<br/>敷金保証金償却額 8,015千円</p>                                   | <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 259千円<br/>保険解約損 1,857千円<br/>事業整理損 9,564千円</p>                      |
| <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,107千円<br/>無形固定資産 19,916千円</p> | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,564千円<br/>無形固定資産 2,774千円</p>   | <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,582千円<br/>無形固定資産 21,898千円</p>                                       |

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)                      | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)                      | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)                    |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年3月31日現在) | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月31日現在) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年9月30日現在) |
| 現金及び預金 685,540千円   | 現金及び預金 1,467,672千円   | 現金及び預金 811,681千円   |
| 現金及び現金同等物 685,540千円  | 現金及び現金同等物 1,467,672千円  | 現金及び現金同等物 811,681千円  |

## (リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)                        |
|--|---|--|
| 重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、記載を省略しております。 | 同左  | 重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。 |

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

| 区分                   | 前中間会計期間<br>平成17年3月31日現在 | 当中間会計期間<br>平成18年3月31日現在 | 前事業年度<br>平成17年9月30日現在 |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| その他有価証券              | 中間貸借対照表計上額<br>(千円)      | 中間貸借対照表計上額<br>(千円)      | 貸借対照表計上額<br>(千円)      |
| 非上場株式<br>(店頭売買株式を除く) | 2,000                   | 2,000                   | 2,000                 |
| 計                    | 2,000                   | 2,000                   | 2,000                 |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)   |
|---|---|---|
| 1株当たり純<br>資産額 87,366円59銭  | 1株当たり純<br>資産額 151,600円83銭                 | 1株当たり純<br>資産額 100,243円38銭   |
| 1株当たり中<br>間純利益 8,920円37銭  | 1株当たり中<br>間純利益 7,970円11銭                  | 1株当たり当<br>期純利益 21,797円16銭   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益については、新株予約権<br>の残高はありますが、当社株式は非<br>上場かつ非登録であり、期中平均株<br>価が把握できないため記載しており<br>ません。 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>中間純利益 7,420円65銭       | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益については、新株予約権<br>の残高はありますが、当社株式は非<br>上場かつ非登録であり、期中平均株<br>価が把握できないため記載しており<br>ません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目   | 前中間会計期間<br>自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日 | 当中間会計期間<br>自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日 | 前事業年度<br>自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日 |
|--|---|---|---------------------------------------|
| 中間損益計算書(損益計算書)上の中間<br>(当期)純利益(千円)                            | 101,210                                 | 104,703                                 | 247,310                               |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)   | 101,210                                 | 104,703                                 | 247,310                               |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —                                       | —                                       | —                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 11,346                                  | 13,137                                  | 11,346                                |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)<br>純利益の算定に用いられた普通株式増加<br>数の内訳(株)          |   |   |                                       |
| 新株予約権  | —                                       | 973                                     | —                                     |
| 普通株式増加数(株)   | —                                       | 973                                     | —                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調<br>整後1株当たり中間(当期)純利益の算定<br>に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類<br>(新株予約権の数<br>1,365個)         | —                                       | 新株予約権1種類<br>(新株予約権の数<br>1,100個)       |



## (重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |         |       |                         |                         |                         |                           |                           |                           |                        |                                |                        |   |
|---|--|---|---------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------|--------------------------------|------------------------|---|
|   | <p>平成18年1月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき4株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数<br/>普通株式 40,038株</p> <p>(2)分割方法<br/>平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日<br/>平成18年4月1日<br/>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1070 1007 1697"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額<br/>21,841円65銭</td> <td>1株当たり純資産額<br/>37,900円21銭</td> <td>1株当たり純資産額<br/>25,060円84銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額<br/>2,230円09銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額<br/>1,992円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額<br/>5,449円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br/>—</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br/>1,956円29銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br/>—</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間                                 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額<br>21,841円65銭 | 1株当たり純資産額<br>37,900円21銭 | 1株当たり純資産額<br>25,060円84銭 | 1株当たり中間純利益金額<br>2,230円09銭 | 1株当たり中間純利益金額<br>1,992円49銭 | 1株当たり当期純利益金額<br>5,449円29銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>— | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>1,956円29銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>— | <p>株式上場及び新株発行<br/>当社は平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数<br/>普通株式 2,000株</p> <p>(2)発行価額<br/>1株につき 323,000円</p> <p>(3)発行価額の総額<br/>646,000千円</p> <p>(4)資本組入額<br/>1株につき 161,500円</p> <p>(5)資本組入額の総額<br/>323,000千円</p> <p>(6)払込金額の総額<br/>781,200千円</p> <p>(7)払込期日<br/>平成17年10月20日</p> <p>(8)配当起算日<br/>平成17年10月1日</p> <p>(9)資金の用途<br/>従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p> |
| 前中間会計期間                                   | 当中間会計期間  | 前事業年度                                   |         |       |                         |                         |                         |                           |                           |                           |                        |                                |                        |   |
| 1株当たり純資産額<br>21,841円65銭                   | 1株当たり純資産額<br>37,900円21銭  | 1株当たり純資産額<br>25,060円84銭                 |         |       |                         |                         |                         |                           |                           |                           |                        |                                |                        |   |
| 1株当たり中間純利益金額<br>2,230円09銭                 | 1株当たり中間純利益金額<br>1,992円49銭  | 1株当たり当期純利益金額<br>5,449円29銭               |         |       |                         |                         |                         |                           |                           |                           |                        |                                |                        |   |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>—                    | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>1,956円29銭   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>—                  |         |       |                         |                         |                         |                           |                           |                           |                        |                                |                        |   |

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

| 区分              | 当中間会計期間      |              | 前年同期比 (%) |
|-----------------|--------------|--------------|-----------|
|                 | 自 平成17年10月1日 | 至 平成18年3月31日 |           |
| エンジニアアウトソーシング事業 | 3,300,037    |              | +22.1     |
| ビジネスソリューション事業   | 445,537      |              | △13.5     |
| その他の事業          | —            |              | —         |
| 合計              | 3,745,574    |              | +14.9     |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。